



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社
コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 升光 法行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 岡田 章

TEL 047-476-3111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,729	△10.7	1,092	△52.0	1,231	△44.9	279	△65.3
24年3月期	54,550	7.8	2,276	△29.3	2,234	△31.7	805	△45.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,601百万円 (160.0%) 24年3月期 615百万円 (△60.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.23	—	2.2	2.8	2.2
24年3月期	15.08	—	6.7	4.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 10百万円 24年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,033	15,563	30.6	246.93
24年3月期	45,559	14,066	26.3	224.54

(参考) 自己資本 25年3月期 13,188百万円 24年3月期 11,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,152	△1,787	△1,938	4,031
24年3月期	2,995	△2,283	△2,185	4,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	1.00	3.00	160	19.9	1.3
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	53	19.1	0.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		17.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	0.7	700	19.1	600	13.8	100	△0.5	1.87
通期	53,000	8.8	1,700	55.5	1,500	21.9	300	7.5	5.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(ア)有形固定資産(リース資産を除く)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	54,166,000 株	24年3月期	54,166,000 株
25年3月期	755,862 株	24年3月期	754,976 株
25年3月期	53,410,357 株	24年3月期	53,411,146 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,963	△1.7	540	120.2	1,065	38.2	700	58.0
24年3月期	19,283	2.1	245	△23.0	770	△34.8	443	△36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.12	—
24年3月期	8.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,543	11,168	42.1	209.12
24年3月期	28,036	10,375	37.0	194.26

(参考)自己資本 25年3月期 11,168百万円 24年3月期 10,375百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(6) 追加情報	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は緩やかな回復基調が続いたものの、欧州の長引く景気低迷や中国の成長率低下などにより、総じて減速した状態が継続しました。わが国経済は、復旧・復興関連需要の下支え効果はあったものの、海外経済の減速等により厳しい状況が続きましたが、昨年末以降の円高是正・株価上昇や新政権の経済対策への期待などを背景に、改善の動きが見られました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外については、中国・東南アジアの伸長や北米の回復に牽引され、前年度を上回る水準となりました。国内については、年度前半は高水準で推移しましたが、後半は、エコカー補助金終了に伴う反動減などにより、低水準にとどまりました。建材分野につきましては、公共投資の増加による需要増が続いていますが、分野・地域毎の活動に偏りがあるなど、本格的な回復には至っていません。

売上高は、欧州及びステンレス事業における販売数量減や、国内外競合他社との価格競争激化の影響などにより、前期比10.7%減（58億2千万円減）の487億2千9百万円となりました。

収益面では、弾力的な生産体制の実行や合理化、修繕費の圧縮・諸経費削減等の収益改善策にグループを挙げて取り組んだものの、欧州子会社の販売数量・売上高減少の影響が大きく、経常利益は、前期比44.9%減（10億3百万円減）の12億3千1百万円、当期純利益は、65.3%減（5億2千6百万円減）の2億7千9百万円と、前期に比べて大幅な減益を余儀なくされました。

単独業績につきましては、売上高は、前期比1.7%減（3億2千万円減）の189億6千3百万円となったものの、外注合理化・調達範囲拡大等のコスト改善施策に加え、一時帰休の継続実施や円安効果もあり、経常利益は、前期比38.2%増（2億9千4百万円増）の10億6千5百万円、当期純利益につきましても、前期比58.0%増（2億5千7百万円増）の7億円となりました。

次期の見通し

平成25年度の世界経済は、米国は引き続き底堅く推移するものとみられますが、欧州が本年度もマイナス成長が予想されることや、中国をはじめとする新興国の成長もかつての勢いに陰りがみられるなど、緩やかな回復にとどまる見通しです。国内経済は、経済対策効果や円安を背景とした輸出の回復継続などが見込まれることから、持ち直しの動きが強まると予想されます。これらの影響により、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き欧州需要の回復が見込めないことやグローバルマーケットにおける競合者とのさらなる競争激化に加え、原材料価格の値上げ・エネルギーコストの上昇懸念など、目を追うごとに厳しさを増しています。

こうした状況のもと、当社グループは、昨年立ち上げた中国の新設備の最大活用及びタイ国における品質向上・能力増強工事の早期完遂と製造開始により、伸長するアジアの需要を確実に捕捉するとともに、日・米・欧・中・タイの各生産拠点のシナジー効果を最大限に発揮し、着実な利益確保を目指してまいります。

平成25年度の連結業績見通しといたしましては、現時点での数値として、売上高530億円、経常利益15億円、当期純利益3億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は430億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2千5百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済による現金及び預金並びに預け金の減少4億4千6百万円や販売減による受取手形及び売掛金の減少16億1千4百万円、たな卸資産の減少7億2百万円等によるものです。

負債総額は274億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億2千3百万円減少しました。これは主に借入金の返済による減少16億6千2百万円や仕入債務の支払等による減少26億2千万円等によるものです。

純資産は、155億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千7百万円増加しました。これは主に利益の発生等で利益剰余金が2億2千5百万円増加したことや為替レートの変動で為替換算調整勘定が8億2千7百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円減少し、40億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ1億5千7百万円増加し、31億5千2百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上及び売上債権、たな卸資産の減少等があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ4億9千6百万円増加し、17億8千7百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ2億4千7百万円増加し、19億3千8百万円の支出となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	20.8	24.6	25.7	26.3	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8	24.5	22.7	20.2	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.9	2.4	3.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.2	27.8	14.3	17.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案し、連結配当性向年間20%程度を基準に剰余金の配当を実施する方針といたしております。期末の剰余金の配当につきましては、当社グループは、依然として事業構造改革ならびに財務体質改善途上にあることや、当期の業績及び厳しい経営環境等を踏まえ慎重に検討いたしました結果、遺憾ながら一株につき1円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、前期に比し2円減配の一株につき1円となります。

次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し及び配当に関する方針を踏まえ、1株当たり年間1円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業(株)及び親会社1社、子会社13社、関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業(株)、鈴木住電ステンレス(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、(株)SKKテクノロジー、市川製線(株)、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司及びThai Special Wire Co.,Ltd.の10社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス(株)、(株)SKKテクノロジー、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っております。鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司及びSuzuki Garphyttan GmbH は製品の販売を行っております。

新日鐵住金(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、(株)SKKテクノロジーからは原材料を購入しております。

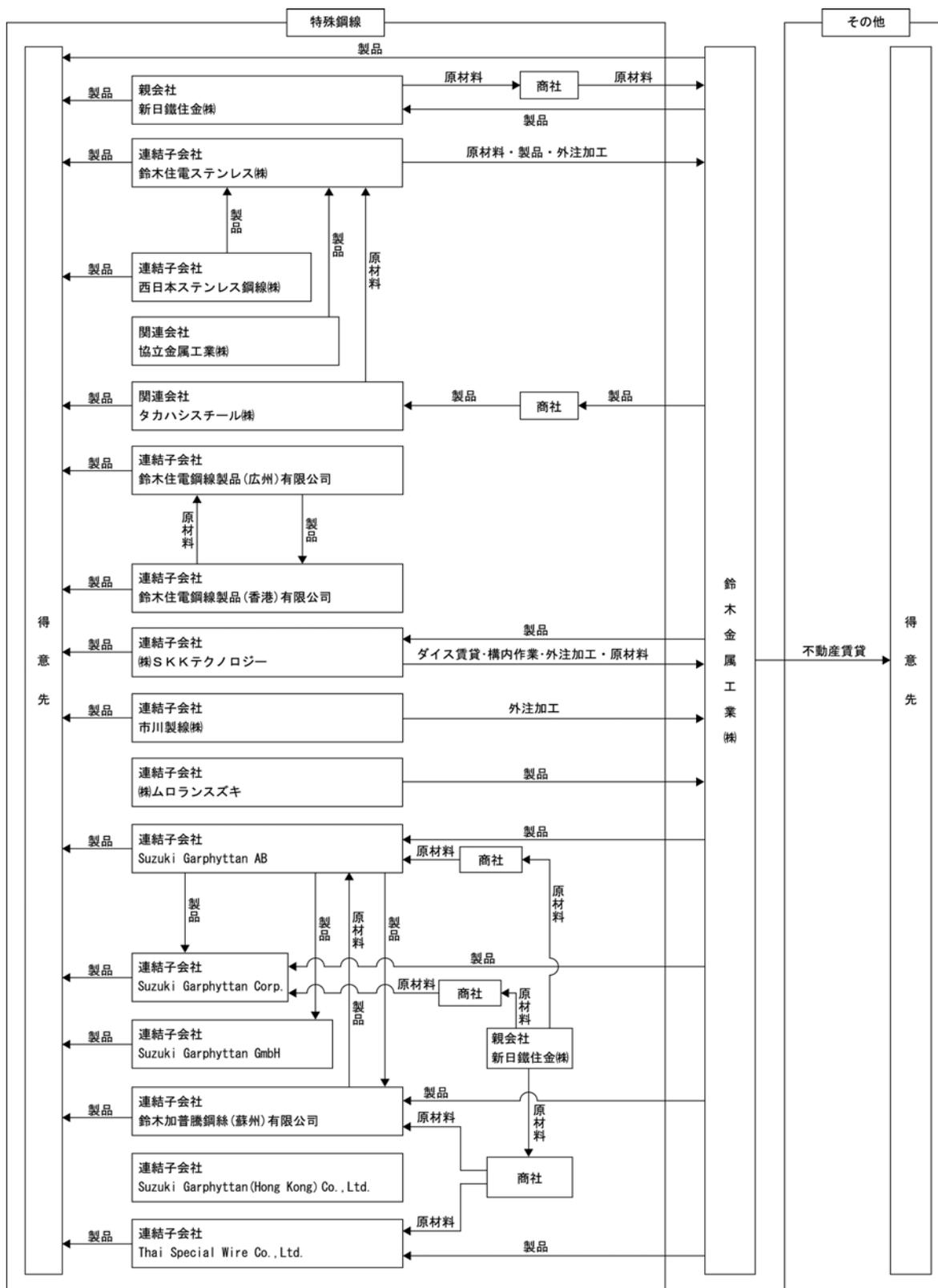
鈴木住電ステンレス(株)、(株)ムロランスズキからは製品を購入し、タカハシスチール(株)(商社経由)、(株)SKKテクノロジー、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co.,Ltd.には鈴木金属工業(株)の製品を販売しております。

(株)SKKテクノロジーは、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸しております。

(2) その他

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、商号を新日鐵住金(株)に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、米国および新興国が牽引する形で緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧州の債務問題再燃や低成長の継続、米国の財政問題、中国における過剰設備の調整圧力などのリスクを抱えております。国内経済は、足下は金融政策効果期待による円高の是正と景気持ち直しの兆しがみられるものの、实体经济への効果や成長戦略が未知数であるなど、不透明な状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、上記の経済情勢の不安定さに加え、需要家の価格優先志向や国内外競合者とのグローバル競争の激化など、一層厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社グループは、今後とも、技術先進性を活かした新商品・省工程プロセスの開発及び事業基盤の拡大に適切に対応するマネジメント体制の充実を通じ、収益力向上・財務体質改善・競争力の強化を推進し、世界最適生産体制をより深化させ、グローバルマーケットでの当社グループのポジションを確固たるものにしてまいります。

具体的には、平成26年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、欧州、米州、中国市場においてはSuzuki Garphyttanグループと一体となった営業・技術・商品開発・生産戦略の展開、伸長するアジア市場の生産販売拠点であるThai Special Wire Co.,Ltd.の拡大強化をはじめとする海外生産販売拠点の拡充を行ってまいります。国内におきましても、昨年度に引き続き、グループの主力工場である習志野工場の生産設備構造・インフラのリフレッシュを推進し、国内生産拠点における競争力強化を図ってまいります。

また、これらの取り組みを支えるグローバル人材の育成、安全環境対策、内部統制活動、事業継続計画の整備などの諸施策を引き続き実行してまいります。

こうした取り組みを通じ、フロー・ストック両面で強靱な企業体質を構築し、中長期的にはD/E0.5以下を目標に財務体質の強化を図ることで、さらなる成長の継続と企業価値向上を実現する所存です。

当社グループは、本年創業75周年を迎えました。これからも“世界のスズキ”への飛躍という志と社是である“誠和”の心を持ち、常にお客様・地域に信頼され、お客様とともにグローバルに成長する企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785	1,850
預け金	1,712	2,202
受取手形及び売掛金	10,261	8,646
商品及び製品	3,529	3,609
仕掛品	2,165	2,107
原材料及び貯蔵品	3,651	2,928
繰延税金資産	469	375
その他	889	1,122
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	25,449	22,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,348	3,324
機械装置及び運搬具(純額)	6,719	7,461
土地	2,402	2,432
建設仮勘定	680	193
その他(純額)	320	418
有形固定資産合計	13,472	13,829
無形固定資産		
のれん	4,233	3,798
その他	349	382
無形固定資産合計	4,583	4,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	1,437
関係会社株式	131	136
破産更生債権等	278	229
繰延税金資産	386	291
その他	355	352
貸倒引当金	△305	△253
投資その他の資産合計	2,054	2,193
固定資産合計	20,110	20,203
資産合計	45,559	43,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,066	8,410
電子記録債務	—	2,035
短期借入金	8,448	7,181
未払法人税等	77	373
賞与引当金	496	470
その他	2,843	2,707
流動負債合計	24,931	21,178
固定負債		
長期借入金	3,373	2,977
繰延税金負債	698	720
負ののれん	13	—
退職給付引当金	2,028	2,119
役員退職慰労引当金	173	172
長期預り敷金保証金	255	214
その他	16	87
固定負債合計	6,561	6,291
負債合計	31,493	27,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	6,640	6,866
自己株式	△144	△144
株主資本合計	12,549	12,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	348
繰延ヘッジ損益	△13	△32
為替換算調整勘定	△729	98
その他の包括利益累計額合計	△556	413
少数株主持分	2,073	2,374
純資産合計	14,066	15,563
負債純資産合計	45,559	43,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	54,550	48,729
売上原価	46,082	41,728
売上総利益	8,468	7,000
販売費及び一般管理費	6,191	5,907
営業利益	2,276	1,092
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	18	26
負ののれん償却額	55	13
スクラップ売却益	53	54
為替差益	—	232
その他	63	53
営業外収益合計	203	385
営業外費用		
支払利息	184	183
売上割引	27	27
売上債権売却損	14	15
その他	18	22
営業外費用合計	245	247
経常利益	2,234	1,231
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	—	49
ゴルフ会員権売却益	0	2
特別利益合計	9	55
特別損失		
固定資産除却損	40	137
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	29	0
事業整理損	110	—
環境対策費	—	11
特別損失合計	180	150
税金等調整前当期純利益	2,063	1,136
法人税、住民税及び事業税	879	585
過年度法人税等	—	52
法人税等調整額	173	31
法人税等合計	1,053	669
少数株主損益調整前当期純利益	1,009	466
少数株主利益	204	187
当期純利益	805	279

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,009	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	171
繰延ヘッジ損益	△153	△18
為替換算調整勘定	△352	979
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△393	1,134
包括利益	615	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454	1,249
少数株主に係る包括利益	161	351

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,634	3,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,634	3,634
資本剰余金		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
当期首残高	6,209	6,640
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△53
当期純利益	805	279
当期変動額合計	431	225
当期末残高	6,640	6,866
自己株式		
当期首残高	△144	△144
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△144	△144
株主資本合計		
当期首残高	12,118	12,549
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△53
当期純利益	805	279
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	431	225
当期末残高	12,549	12,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	161
当期変動額合計	111	161
当期末残高	186	348
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	140	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	△18
当期変動額合計	△153	△18
当期末残高	△13	△32
為替換算調整勘定		
当期首残高	△421	△729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	827
当期変動額合計	△308	827
当期末残高	△729	98
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△206	△556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	970
当期変動額合計	△350	970
当期末残高	△556	413
少数株主持分		
当期首残高	1,911	2,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	301
当期変動額合計	162	301
当期末残高	2,073	2,374
純資産合計		
当期首残高	13,823	14,066
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△53
当期純利益	805	279
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	1,271
当期変動額合計	242	1,497
当期末残高	14,066	15,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,063	1,136
減価償却費	1,901	1,780
のれん償却額	627	618
負ののれん償却額	△55	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△87
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	184	183
為替差損益 (△は益)	12	△162
有形固定資産除却損	40	34
無形固定資産除却損	0	100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△2
事業整理損失	110	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△209	1,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,317	1,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,573	△2,888
その他	△185	57
小計	4,634	3,714
利息及び配当金の受取額	35	38
利息の支払額	△209	△180
法人税等の還付額	2	35
法人税等の支払額	△1,468	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,995	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	66	34
定期預金の預入による支出	△66	—
貸付金の回収による収入	8	6
貸付けによる支出	△3	△1
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,214	△1,852
投資有価証券の売却による収入	—	94
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
子会社株式の取得による支出	△78	—
その他	△8	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	△1,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△801	△1,212
長期借入れによる収入	829	1,231
長期借入金の返済による支出	△1,919	△1,812
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△373	△53
少数株主からの払込みによる収入	128	—
少数株主への配当金の支払額	△80	△50
その他	30	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	△1,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,603	△412
現金及び現金同等物の期首残高	6,046	4,443
現金及び現金同等物の期末残高	4,443	4,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 13社

鈴木住電ステンレス(株)

西日本ステンレス鋼線(株)

鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司

鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司

市川製線(株)

Suzuki Garphyttan AB

Suzuki Garphyttan Corp.

Suzuki Garphyttan GmbH

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.

鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司

Thai Special Wire Co.,Ltd.

(株)ムロランスズキ

(株)SKKテクノロジー

(イ) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(ア) 持分法適用の関連会社数 1社

タカハシスチール(株)

(イ) 持分法を適用していない関連会社

協立金属工業(株)は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、Susuzki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 主として定率法

機械装置及び運搬具 主として定率法

その他 主として定率法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16百万円増加しております。

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成20年6月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月26日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等
商品スワップ	電力料金

③ ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、預け金は新日鐵住金(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)のCMSであります。

ニッテツ・ファイナンス(株)は、平成25年4月1日に住金フィナンシャルサービス(株)と合併し、商号を日鉄住金ファイナンス(株)に変更しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、「特殊鋼線事業」を報告セグメントとしております。「特殊鋼線事業」は、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「特殊鋼線」で16百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	54,405	54,405	144	54,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	54,405	54,405	144	54,550
セグメント利益	2,792	2,792	112	2,904
セグメント資産	42,693	42,693	441	43,135
その他の項目				
減価償却費	1,882	1,882	19	1,901
持分法適用会社への投資額	130	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,713	2,713	—	2,713

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	48,584	48,584	144	48,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	48,584	48,584	144	48,729
セグメント利益	1,597	1,597	113	1,711
セグメント資産	39,903	39,903	422	40,326
その他の項目				
減価償却費	1,761	1,761	19	1,780
持分法適用会社への投資額	136	136	—	136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,517	1,517	—	1,517

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,405	48,584
「その他」の区分の売上高	144	144
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	54,550	48,729

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,792	1,597
「その他」の区分の利益	112	113
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△627	△618
連結財務諸表の営業利益	2,276	1,092

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,693	39,903
「その他」の区分の資産	441	422
全社資産(注)	2,424	2,707
連結財務諸表の資産合計	45,559	43,033

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,882	1,761	19	19	—	—	1,901	1,780

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	224円54銭	246円93銭
1株当たり当期純利益金額	15円08銭	5円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	805	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	805	279
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,411	53,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

当連結会計年度より連結子会社であるSuzuki Garphyttan ABにおいて法定実効税率が26.3%から22%へ変更となりました。

この税率の変更により繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が63百万円減少しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	218
預け金	1,712	2,202
受取手形	595	476
売掛金	2,575	2,332
商品及び製品	1,503	1,333
仕掛品	965	929
原材料及び貯蔵品	659	494
前払費用	39	32
繰延税金資産	307	233
未収入金	741	489
短期貸付金	1,047	551
その他	6	6
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	10,632	9,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,852	1,779
構築物（純額）	206	194
機械及び装置（純額）	1,920	1,824
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	56	82
土地	1,910	1,910
リース資産	—	37
建設仮勘定	55	8
有形固定資産合計	6,004	5,840
無形固定資産		
ソフトウェア	43	31
リース資産	—	45
施設利用権	4	4
その他	170	84
無形固定資産合計	218	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047	1,237
関係会社株式	9,363	9,363
従業員に対する長期貸付金	6	3
長期貸付金	200	171
長期前払費用	2	13
繰延税金資産	270	181
敷金及び保証金	151	149
その他	155	140
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	11,181	11,244
固定資産合計	17,404	17,252
資産合計	28,036	26,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,830	3,043
電子記録債務	—	1,357
短期借入金	3,735	2,835
1年内返済予定の長期借入金	1,487	1,365
リース債務	—	18
未払金	333	84
未払費用	369	545
未払法人税等	11	182
前受金	25	25
預り金	1,317	2,007
賞与引当金	309	290
その他	41	211
流動負債合計	13,461	11,966
固定負債		
長期借入金	2,813	2,048
リース債務	—	67
退職給付引当金	1,040	1,008
役員退職慰労引当金	90	70
長期預り敷金保証金	255	214
固定負債合計	4,199	3,408
負債合計	17,661	15,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金	2,408	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	1,596	2,243
利益剰余金合計	4,292	4,939
自己株式	△144	△144
株主資本合計	10,201	10,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	320
評価・換算差額等合計	174	320
純資産合計	10,375	11,168
負債純資産合計	28,036	26,543

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,283	18,963
売上原価		
製品期首たな卸高	1,395	1,503
当期製品製造原価	15,272	15,128
当期製品仕入高	2,315	2,357
原価差額	322	△237
合計	19,305	18,750
製品他勘定振替高	459	721
製品期末たな卸高	1,503	1,333
製品売上原価	17,343	16,696
売上総利益	1,940	2,266
販売費及び一般管理費	1,695	1,725
営業利益	245	540
営業外収益		
受取利息	40	27
受取配当金	548	342
受取賃貸料	139	139
為替差益	—	129
その他	39	13
営業外収益合計	768	652
営業外費用		
支払利息	97	74
売上割引	18	18
売上債権売却損	7	8
賃貸収入原価	16	15
為替差損	97	—
その他	6	11
営業外費用合計	243	128
経常利益	770	1,065
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	—	47
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	8	50
特別損失		
固定資産除却損	31	127
固定資産売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	19	—
事業整理損	110	—
環境対策費	—	11
特別損失合計	161	139
税引前当期純利益	617	976
法人税、住民税及び事業税	39	192
法人税等調整額	135	82
法人税等合計	174	275
当期純利益	443	700

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,634	3,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,408	2,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,408	2,408
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,526	1,596
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△53
当期純利益	443	700
当期変動額合計	69	647
当期末残高	1,596	2,243
利益剰余金合計		
当期首残高	4,222	4,292
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△53
当期純利益	443	700
当期変動額合計	69	647
当期末残高	4,292	4,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△144	△144
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△144	△144
株主資本合計		
当期首残高	10,131	10,201
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△53
当期純利益	443	700
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	69	647
当期末残高	10,201	10,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	146
当期変動額合計	109	146
当期末残高	174	320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	146
当期変動額合計	109	146
当期末残高	174	320
純資産合計		
当期首残高	10,197	10,375
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△53
当期純利益	443	700
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	146
当期変動額合計	178	793
当期末残高	10,375	11,168

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。